



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 謹也 TEL 06-6271-5393  
 兼グループ事業部長兼経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,720	—	553	—	933	—	568	—
2021年3月期	47,865	2.6	872	—	1,273	169.7	1,002	355.4

(注) 包括利益 2022年3月期 239百万円 (—%) 2021年3月期 1,737百万円 (700.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	28.96	—	2.6	3.0	1.3
2021年3月期	51.02	—	4.8	4.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,039	21,264	68.5	1,099.99
2021年3月期	32,023	21,699	67.8	1,104.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,264百万円 2021年3月期 21,699百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,136	△1,156	△341	4,993
2021年3月期	1,452	403	△260	5,353

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	297	29.4	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	234	41.4	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		50.8	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、10円から12円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.9	20	△90.6	190	△52.5	100	△58.5	5.17
通期	43,000	0.7	360	△35.0	700	△25.0	380	△33.1	19.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,214,480株	2021年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2022年3月期	882,844株	2021年3月期	567,744株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,616,544株	2021年3月期	19,646,367株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期 179,300株、2021年3月期 190,000株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 182,592株、2021年3月期 190,369株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,747	—	152	—	539	—	170	—
2021年3月期	44,034	2.0	520	668.1	944	90.6	729	138.5

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.67	—
2021年3月期	37.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,626	20,426	71.4	1,056.65
2021年3月期	29,782	21,166	71.1	1,077.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,426百万円 2021年3月期 21,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により持ち直しの兆しはあるものの、緊急事態宣言・まん延防止策が断続的に発出され、経済活動に一定の制限を強いられる状況が続きました。また、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格及び資源価格の高騰に加え、円安ドル高が進行したことにより、国内の物価上昇及び個人消費の落ち込み等による影響が懸念され、経済の先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

当社グループの属する業界におきましても、主要な販売市場における業界再編等に伴う販売競争や価格競争の激化、原材料高騰による原価率上昇等により当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変容する消費者ニーズの把握に努め、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として、効率的で安定した物流体制や販売体制の維持及び構築を推し進めました。また、従業員の時差出勤・在宅勤務等により「密」を避ける等の事業運営上の対策も継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、家庭用品・日用雑貨等を扱う「家庭用品卸売事業」においてはホームセンター業界の再編の影響を受けたこと等により、427億20百万円（前年同期は478億65百万円）となりました。

損益面では、「家庭用品卸売事業」におきましては、上記の業界再編の影響を受ける結果となりました。「プラスチック日用品製造事業」では、前連結会計年度に引き続き全国的に到来した寒気に伴う降雪の影響により冬物製品の販売が好調だったことに加え、「インテリア関連商品事業」とあわせて収益性の高い製品の販売に注力したものの、原材料高騰による原価率上昇等の影響を受けました。それらの結果を受ける形で、営業利益5億53百万円

（前年同期は8億72百万円）、経常利益9億33百万円（前年同期は12億73百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億68百万円（前年同期は10億2百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用したことにより、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に156億8百万円となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に39億43百万円となりました。「 санитарий用品」は、浴室用品、リビング清掃用品等を中心に49億7百万円となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に48億72百万円となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に81億96百万円となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に19億66百万円となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に21億16百万円となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に11億10百万円となりました。

商品分類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
調理用品	17,146	35.8	15,608	36.5	—
台所用品	4,492	9.4	3,943	9.2	—
サニタリー用品	5,950	12.4	4,907	11.5	—
収納用品・インテリア関連用品	5,605	11.7	4,872	11.4	—
行楽・レジャー用品	8,822	18.5	8,196	19.2	—
エクステリア用品・園芸用品	1,872	3.9	1,966	4.6	—
家電用品・冷暖房用品	2,456	5.1	2,116	5.0	—
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	1,519	3.2	1,110	2.6	—
合計	47,865	100.0	42,720	100.0	—

(注) 1. 当連結会計年度より、既存市場における採算管理を徹底するため、新たな商品分類に変更しております。これにより、前連結会計年度の各数値を組替えております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前年同期比増減率は記載しておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 家庭用品卸売事業

当事業では、ホームセンター業界の再編の影響を受けたこと等により、調理用品、収納用品、他取扱商品全体の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道」15億88百万円（前年同期は17億29百万円）、「東北・関東」185億35百万円（前年同期は214億42百万円）、「中部」36億84百万円（前年同期は39億62百万円）、「近畿・中四国」96億18百万円（前年同期は111億14百万円）、「九州・沖縄」52億64百万円（前年同期は56億41百万円）となり、家庭用品卸売事業の売上高は386億91百万円（前年同期は438億91百万円）となりました。

セグメント利益は「北海道」47百万円（前年同期は79百万円）、「東北・関東」9億87百万円（前年同期は11億75百万円）、「中部」1億75百万円（前年同期は2億5百万円）、「近畿・中四国」4億37百万円（前年同期は5億21百万円）、「九州・沖縄」2億17百万円（前年同期は2億51百万円）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は18億65百万円（前年同期は22億33百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より物流体制の再編・強化に伴い地域別セグメント区分を変更しております。これにより、前年同期の各数値を組替えております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

② プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品の販売は前年同期を下回ったものの、園芸用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は24億36百万円（前年同期は24億62百万円）、セグメント利益は2億47百万円（前年同期は2億68百万円）となりました。

③ その他

その他事業では、インターネット通信販売事業は前年同期を下回ったものの、インテリア関連商品事業の販売は好調であったため前年同期を上回りました。

その結果、売上高は18億35百万円（前年同期は17億38百万円）、セグメント利益は1億78百万円（前年同期は1億62百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は193億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が1億35百万円、未収消費税等（流動資産のその他）が1億36百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が3億60百万円、受取手形及び売掛金が14億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は116億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加いたしました。これは無形固定資産が70百万円、投資その他の資産が3億80百万円それぞれ減少したことと、有形固定資産が9億12百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は310億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は72億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億66百万円、短期借入金が5億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は25億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億98百万円減少したことと、長期借入金が4億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は97億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は212億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億68百万円の計上と、会計方針の変更による期首利益剰余金の減少2億52百万円、剰余金の配当2億97百万円、自己株式の取得1億30百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億39百万円、退職給付に係る調整累計額の減少89百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億93百万円（前年同期は53億53百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、11億36百万円（前年同期は営業活動の結果獲得した資金14億52百万円）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益9億34百万円、売上債権の減少額12億89百万円、減少要因としての仕入債務の減少額4億66百万円、法人税等の支払額5億49百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億56百万円（前年同期は投資活動の結果獲得した資金4億3百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出11億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億41百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金2億60百万円）となりました。これは主に、増加要因としての長期借入金の収入9億60百万円、減少要因としての短期借入金の減少額5億2百万円、長期借入金の返済による支出3億28百万円、配当金の支払額2億97百万円、自己株式の取得による支出1億30百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種率の高まりを背景とした新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少により、経済社会活動の正常化に向けた動きが期待されるものの、依然として当該感染症の収束時期及び経済への影響が不透明な状況であります。また、国際情勢の不安定化及び円安基調の継続によって、仕入価格や原材料価格、物流コストへの影響がさらに顕在化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しい状況となると予想しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、消費行動の変容が生み出す需要の変化を的確に捉え、既存市場における販売情報の分析を通じた新商材の発掘や新規取引先の開拓に注力し、消費者に選んで頂ける魅力のあるホームユース製品の販売と情報発信を積極的に進めてまいります。また、当連結会計年度に「物流体制の再編・強化」の一環で実施した東関東支店の倉庫増築及び組織再編によって、高騰する物流コストの抑制を図ると共に、「E C事業部の新設」等の先行投資を積極的に行いながら、厳しい経営環境の変化に耐えうる事業基盤の構築を実現してまいります。

以上の業績不安定要因を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績見通しとしては、売上高430億円（前年同期比0.7%増）、営業利益3億60百万円（同35.0%減）、経常利益7億円（同25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円（同33.1%減）を予想しております。

2023年3月期の配当予想としては、2023年3月期の連結業績見通しに基づく配当性向の水準に加え、安定した配当を継続するため、1株当たりの配当金を10円00銭（配当性向50.8%）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,359,594	4,998,991
受取手形及び売掛金	9,408,380	7,983,257
電子記録債権	1,343,064	1,478,971
商品及び製品	4,423,065	4,398,269
仕掛品	20,534	21,442
原材料	121,463	168,983
その他	131,929	300,531
貸倒引当金	△11,250	—
流動資産合計	20,796,782	19,350,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,736,236	7,237,214
減価償却累計額	△2,929,591	△3,098,294
建物及び構築物（純額）	2,806,644	4,138,920
機械装置及び運搬具	343,622	339,428
減価償却累計額	△254,809	△269,099
機械装置及び運搬具（純額）	88,812	70,328
土地	2,798,555	2,782,270
建設仮勘定	488,703	—
その他	1,133,594	1,293,155
減価償却累計額	△1,026,638	△1,082,301
その他（純額）	106,956	210,853
有形固定資産合計	6,289,673	7,202,372
無形固定資産		
のれん	324,352	249,100
その他	33,042	38,022
無形固定資産合計	357,394	287,123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,443	3,599,470
長期貸付金	2,290	1,000
退職給付に係る資産	464,468	392,807
繰延税金資産	38,744	35,927
その他	172,454	174,202
貸倒引当金	△6,600	△4,100
投資その他の資産合計	4,579,800	4,199,308
固定資産合計	11,226,868	11,688,804
資産合計	32,023,650	31,039,251

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,503	3,086,621
短期借入金	2,558,928	2,056,230
1年内返済予定の長期借入金	271,724	408,752
未払法人税等	501,212	240,645
賞与引当金	235,266	238,499
役員賞与引当金	33,500	35,450
その他	991,992	1,192,271
流動負債合計	8,146,127	7,258,468
固定負債		
長期借入金	1,255,627	1,749,780
役員株式給付引当金	30,926	41,377
退職給付に係る負債	237,591	214,534
繰延税金負債	494,077	296,056
その他	159,538	214,405
固定負債合計	2,177,761	2,516,154
負債合計	10,323,888	9,774,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,116,842	17,134,627
自己株式	△313,311	△437,880
株主資本合計	19,778,531	19,671,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,134	1,478,093
退職給付に係る調整累計額	204,095	114,787
その他の包括利益累計額合計	1,921,230	1,592,880
純資産合計	21,699,762	21,264,628
負債純資産合計	32,023,650	31,039,251



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	47,865,673	42,720,495
売上原価	38,103,909	34,339,998
売上総利益	9,761,764	8,380,496
販売費及び一般管理費	8,889,069	7,826,737
営業利益	872,694	553,758
営業外収益		
受取利息	1,000	32
受取配当金	71,271	76,023
仕入割引	212,132	199,876
賃貸収入	78,537	80,127
その他	74,485	62,387
営業外収益合計	437,427	418,447
営業外費用		
支払利息	24,973	28,266
売上割引	2,274	—
賃貸費用	6,100	5,885
その他	3,245	4,497
営業外費用合計	36,593	38,649
経常利益	1,273,529	933,557
特別利益		
固定資産売却益	117,858	927
投資有価証券売却益	265,587	—
特別利益合計	383,445	927
特別損失		
固定資産売却損	24,364	—
固定資産除却損	56,042	—
減損損失	48,734	—
特別損失合計	129,140	—
税金等調整前当期純利益	1,527,834	934,484
法人税、住民税及び事業税	570,531	320,610
法人税等調整額	△45,038	45,839
法人税等合計	525,492	366,449
当期純利益	1,002,341	568,035
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002,341	568,035

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	1,002,341	568,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600,261	△239,041
繰延ヘッジ損益	△9	—
退職給付に係る調整額	134,692	△89,308
その他の包括利益合計	734,944	△328,350
包括利益	1,737,285	239,685
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,737,285	239,685
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,000	16,650,093	△313,938	19,311,155
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	16,650,093	△313,938	19,311,155
当期変動額					
剰余金の配当			△535,591		△535,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,341		1,002,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				627	627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	466,749	626	467,376
当期末残高	1,706,000	1,269,000	17,116,842	△313,311	19,778,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,116,873	9	69,402	1,186,286	20,497,441
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,116,873	9	69,402	1,186,286	20,497,441
当期変動額					
剰余金の配当					△535,591
親会社株主に帰属する当期純利益					1,002,341
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600,261	△9	134,692	734,944	734,944
当期変動額合計	600,261	△9	134,692	734,944	1,202,320
当期末残高	1,717,134	—	204,095	1,921,230	21,699,762

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,000	17,116,842	△313,311	19,778,531
会計方針の変更による累積的影響額			△252,699		△252,699
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	16,864,143	△313,311	19,525,832
当期変動額					
剰余金の配当			△297,551		△297,551
親会社株主に帰属する当期純利益			568,035		568,035
自己株式の取得				△130,160	△130,160
自己株式の処分				5,591	5,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	270,484	△124,568	145,915
当期末残高	1,706,000	1,269,000	17,134,627	△437,880	19,671,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,717,134	—	204,095	1,921,230	21,699,762
会計方針の変更による累積的影響額					△252,699
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,717,134	—	204,095	1,921,230	21,447,063
当期変動額					
剰余金の配当					△297,551
親会社株主に帰属する当期純利益					568,035
自己株式の取得					△130,160
自己株式の処分					5,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,041		△89,308	△328,350	△328,350
当期変動額合計	△239,041	—	△89,308	△328,350	△182,434
当期末残高	1,478,093	—	114,787	1,592,880	21,264,628

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,527,834	934,484
減価償却費	309,336	309,515
減損損失	48,734	—
のれん償却額	75,251	75,251
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34,545	△13,750
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,678	3,233
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	26,300	1,950
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	20,007	10,451
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,944	△35,191
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△31,016	△23,623
受取利息及び受取配当金	△72,272	△76,056
支払利息	24,973	28,266
投資有価証券売却損益（△は益）	△265,587	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△93,493	△927
有形固定資産除却損	56,042	—
売上債権の増減額（△は増加）	△623,857	1,289,216
棚卸資産の増減額（△は増加）	216,439	△23,631
仕入債務の増減額（△は減少）	226,414	△466,882
未払又は未収消費税等の増減額	160,354	△372,294
その他	26,094	△1,067
小計	1,606,632	1,638,944
利息及び配当金の受取額	72,283	76,057
利息の支払額	△25,513	△29,007
法人税等の支払額	△201,268	△549,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,133	1,136,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△583,001	△1,132,233
有形固定資産の売却による収入	526,453	24,744
有形固定資産の除却による支出	△55,800	—
投資有価証券の取得による支出	△38,181	△37,107
投資有価証券の売却による収入	550,110	—
貸付けによる支出	△1,150	—
貸付金の回収による収入	1,505	1,290
無形固定資産の取得による支出	△11,432	△13,358
敷金及び保証金の差入による支出	△380	△1,293
敷金及び保証金の回収による収入	686	1,235
補助金による収入	15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,809	△1,156,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	544,361	△502,698
長期借入金の返済による支出	△248,648	△328,819
長期借入れによる収入	—	960,000
配当金の支払額	△535,591	△297,551
自己株式の取得による支出	△0	△130,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,442	△42,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,321	△341,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	871	1,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,596,492	△360,094
現金及び現金同等物の期首残高	3,757,174	5,353,667
現金及び現金同等物の期末残高	5,353,667	4,993,572

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、運賃荷造費や販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来は仕入先から受け取る対価との純額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,528,665千円、売上原価は818,605千円、販売費及び一般管理費は743,979千円それぞれ減少したことにより、営業利益は33,919千円増加しております。さらに営業外費用が2,047千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,967千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は252,699千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への重要な影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響については今後の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。当連結会計年度は徐々に収束傾向となり、今後、変異ウイルス等により再拡大に転じる可能性はあるものの、当社グループに与える影響は限定的であるとして、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の本感染症状況や経済環境への影響が変化した場合に、当連結会計年度における見積りと、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントとして、主に調理用品、行楽・レジャー用品等を卸売販売する「家庭用品卸売事業」、収納用品、園芸用品等を製造販売する「プラスチック日用品製造事業」及び「その他」の事業としてのインターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業があります。

また、「家庭用品卸売事業」は、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、国内において9ヶ所の支店・営業所で事業活動を展開しているため、さらに地域別に区分しております。

当連結会計年度より物流体制の再編・強化に伴い「家庭用品卸売事業」の地域区分を「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」、「中四国・九州」から、「北海道」、「東北・関東」、「中部」、「近畿・中四国」、「九州・沖縄」に変更しております。同時に「九州」は、「九州・沖縄」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の地域別セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「家庭用品卸売事業」の売上高は1,520,358千円減少（「北海道」は76,848千円減少、「東北・関東」は741,556千円減少、「中部」は112,517千円減少、「近畿・中四国」は423,707千円減少、「九州・沖縄」は165,727千円減少）、「プラスチック日用品製造事業」の売上高は28,902千円減少、「その他」の売上高は20,594千円増加しております。

セグメント利益においては、「家庭用品卸売事業」のセグメント利益は39,515千円増加（「北海道」は1,555千円減少、「東北・関東」は37,327千円増加、「中部」は1,657千円減少、「近畿・中四国」は3,756千円増加、「九州・沖縄」は1,644千円増加）、「プラスチック日用品製造事業」のセグメント利益は5,596千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,729,833	21,428,048	3,962,857	11,114,201	5,641,551	43,876,492	2,264,585	46,141,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,908	—	—	—	14,908	197,442	212,350
計	1,729,833	21,442,956	3,962,857	11,114,201	5,641,551	43,891,400	2,462,028	46,353,428
セグメント利益	79,996	1,175,515	205,552	521,403	251,140	2,233,607	268,292	2,501,900
セグメント資産	501,084	9,517,939	1,073,924	3,466,716	2,416,332	16,975,998	2,688,852	19,664,850
その他の項目								
減価償却費	—	102,815	544	25,925	49,227	178,513	103,722	282,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	531,827	1,041	12,369	240	545,477	62,891	608,369

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,724,595	47,865,673	—	47,865,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,339	226,690	△226,690	—
計	1,738,935	48,092,363	△226,690	47,865,673
セグメント利益	162,604	2,664,504	△1,791,809	872,694
セグメント資産	1,342,069	21,006,920	11,016,729	32,023,650
その他の項目				
減価償却費	4,058	286,294	23,042	309,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,954	612,323	21,780	634,103

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,791,809千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,806,486千円及びセグメント間取引消去等14,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,016,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,780千円は、主に建物及び構築物等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,588,139	18,509,505	3,684,528	9,618,155	5,264,256	38,664,584	2,225,939	40,890,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,474	—	—	—	26,474	210,627	237,102
計	1,588,139	18,535,979	3,684,528	9,618,155	5,264,256	38,691,059	2,436,567	41,127,626
セグメント利益	47,021	987,785	175,911	437,275	217,182	1,865,176	247,500	2,112,676
セグメント資産	483,228	9,101,941	1,117,725	3,300,316	2,356,659	16,359,871	2,750,219	19,110,090
その他の項目								
減価償却費	202	114,672	568	22,763	48,735	186,941	91,931	278,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,014	1,404,468	500	1,755	250	1,407,987	109,624	1,517,611

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,829,970	42,720,495	—	42,720,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,420	242,522	△242,522	—
計	1,835,390	42,963,017	△242,522	42,720,495
セグメント利益	178,048	2,290,724	△1,736,965	553,758
セグメント資産	1,434,673	20,544,764	10,494,486	31,039,251
その他の項目				
減価償却費	4,125	282,998	26,516	309,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,466	1,519,077	217,460	1,736,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,736,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,749,288千円及びセグメント間取引消去等18,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,494,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,460千円は、主に建物及び構築物等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,104.50円	1,099.99円
1株当たり当期純利益	51.02円	28.96円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,002,341	568,035
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,002,341	568,035
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,646	19,616

3. （会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.64円減少、1株当たり当期純利益は2.39円増加しております。
4. 「株式給付信託(BBT)」において、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
 1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度190,000株、当連結会計年度179,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度190,369株、当連結会計年度182,592株であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年1月31日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

1. 自己株式の取得状況
- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式              |
| （2）取得した株式の総数 | 24,200株             |
| （3）取得価額の総額   | 8,648千円             |
| （4）取得期間      | 2022年4月1日～2022年4月7日 |
| （5）取得方法      | 東京証券取引所における市場買付     |

2. 取得した自己株式の累計（2022年4月7日現在）

- |               |           |
|---------------|-----------|
| （1）取得した株式の総数  | 350,000株  |
| （2）株式の取得価額の総額 | 138,808千円 |

これをもちまして自己株式の取得は終了しております。

（ご参考）

2022年1月31日開催の当社取締役会における決議内容

- |               |                                               |
|---------------|-----------------------------------------------|
| （1）取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                        |
| （2）取得し得る株式の総数 | 350,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.76%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 150,000千円（上限）                                 |
| （4）取得期間       | 2022年2月1日～2022年6月30日                          |
| （5）取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |